

# 法人単位資金収支計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,130,000	8,592,425	1,537,575	
	障害福祉サービス等事業収入	2,159,733,000	2,169,933,145	△10,200,145	
	児童科学館指定管理事業収入	341,484,000	341,673,666	△189,666	
	経常経費寄附金収入	600,000	1,655,470	△1,055,470	
	受取利息配当金収入	22,000	22,400	△400	
	その他の収入	20,837,000	20,817,465	19,535	
	事業活動収入計(1)	2,532,806,000	2,542,694,571	△9,888,571	
	支出				
	人件費支出	1,508,819,000	1,503,577,817	5,241,183	
	事業費支出	375,870,000	366,023,941	9,846,059	
事務費支出	381,787,000	374,900,264	6,886,736		
就労支援事業支出	10,130,000	9,913,575	216,425		
その他の支出	332,000	220,660	111,340		
事業活動支出計(2)	2,276,938,000	2,254,636,257	22,301,743		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	255,868,000	288,058,314	△32,190,314		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	660,000	660,000	0	
	施設整備等収入計(4)	660,000	660,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	4,347,000	4,226,380	120,620	
施設整備等支出計(5)	4,347,000	4,226,380	120,620		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,687,000	△3,566,380	△120,620		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	4,597,000	4,597,032	△32	
	その他の活動収入計(7)	4,597,000	4,597,032	△32	
	支出				
	積立資産支出	268,408,000	268,408,000	0	
	その他の活動支出計(8)	268,408,000	268,408,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△263,811,000	△263,810,968	△32		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△11,630,000	20,680,966	△32,310,966		
前期末支払資金残高(12)	526,560,000	533,215,748	△6,655,748		
当期末支払資金残高(11)+(12)	514,930,000	553,896,714	△38,966,714		

# 法人単位事業活動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	8,592,425	9,387,034	△794,609
		障害福祉サービス等事業収益	2,169,933,145	2,104,818,046	65,115,099
		地域支援センター事業収益		44,863,846	△44,863,846
		児童科学館指定管理事業収益	341,673,666	334,319,734	7,353,932
		経常経費寄附金収益	1,655,470	599,600	1,055,870
		サービス活動収益計(1)	2,521,854,706	2,493,988,260	27,866,446
	費用	人件費	1,503,597,011	1,525,425,678	△21,828,667
		事業費	366,023,941	334,638,664	31,385,277
		事務費	374,900,264	369,085,048	5,815,216
		就労支援事業費用	9,408,975	13,543,395	△4,134,420
		減価償却費	275,994,668	278,333,574	△2,338,906
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△96,306,430	△96,488,281	181,851
		サービス活動費用計(2)	2,433,618,429	2,424,538,078	9,080,351
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	88,236,277	69,450,182	18,786,095	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	22,400	17,801	4,599
		その他のサービス活動外収益	20,817,465	13,376,640	7,440,825
		サービス活動外収益計(4)	20,839,865	13,394,441	7,445,424
費用	その他のサービス活動外費用	220,660	6,357,159	△6,136,499	
	サービス活動外費用計(5)	220,660	6,357,159	△6,136,499	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,619,205	7,037,282	13,581,923	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	108,855,482	76,487,464	32,368,018	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	660,000	4,263,000	△3,603,000
		その他の特別収益	4,597,032	1,080,664	3,516,368
		特別収益計(8)	5,257,032	5,343,664	△86,632
	費用	固定資産売却損・処分損		3	△3
		国庫補助金等特別積立金積立額	660,000	4,263,000	△3,603,000
		特別費用計(9)	660,000	4,263,003	△3,603,003
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,597,032	1,080,661	3,516,371	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	113,452,514	77,568,125	35,884,389	
	法人税、住民税及び事業税(12)		4,398,700	△4,398,700	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	113,452,514	73,169,425	40,283,089	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(14)	2,544,009,876	2,729,273,451	△185,263,575
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	2,657,462,390	2,802,442,876	△144,980,486
		基本金取崩額(16)			
		その他の積立金取崩額(17)			
		その他の積立金積立額(18)	268,408,000	258,433,000	9,975,000
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	2,389,054,390	2,544,009,876	△154,955,486	

## 法人単位貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	685,070,693	678,569,686	6,501,007	流動負債	224,489,742	239,155,107	△14,665,365
現金預金	336,869,627	327,754,500	9,115,127	事業未払金	84,075,760	84,248,326	△172,566
事業未収金	333,427,895	340,027,415	△6,599,520	その他の未払金	1,583,680	2,106,846	△523,166
未収金	6,342,471	5,681,071	661,400	未払費用	9,286,187	19,215,505	△9,929,318
未収補助金	3,567,600	748,200	2,819,400	預り金	355,770	38,995	316,775
商品・製品	4,863,100	4,358,500	504,600	職員預り金	31,009,482	30,987,066	22,416
				賞与引当金	98,178,863	98,159,669	19,194
				未払法人税等	0	4,398,700	△4,398,700
固定資産	5,082,591,928	5,098,838,596	△16,246,668	固定負債	113,604,755	126,491,135	△12,886,380
基本財産	3,489,938,731	3,706,797,418	△216,858,687	退職給付引当金	113,604,755	126,491,135	△12,886,380
建物	3,479,938,731	3,696,797,418	△216,858,687	負債の部合計	338,094,497	365,646,242	△27,551,745
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	1,592,653,197	1,392,041,178	200,612,019	基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物	10,012,700	11,478,717	△1,466,017	第一号基本金	10,000,000	10,000,000	0
構築物	227,565,683	257,055,670	△29,489,987	国庫補助金等特別積立金	1,849,267,169	1,944,913,599	△95,646,430
機械及び装置	11	11	0	その他の積立金	1,181,246,565	912,838,565	268,408,000
車輛運搬具	2,442,751	3,868,389	△1,425,638	建設準備積立金	1,177,246,565	908,838,565	268,408,000
器具及び備品	57,705,770	79,930,193	△22,224,423	備品購入等積立金	4,000,000	4,000,000	0
ソフトウェア	74,962	378,498	△303,536	次期繰越活動増減差額	2,389,054,390	2,544,009,876	△154,955,486
退職給付引当資産	113,604,755	126,491,135	△12,886,380	(うち当期活動増減差額)	113,452,514	73,169,425	40,283,089
建設準備積立資産	1,177,246,565	908,838,565	268,408,000				
備品購入等積立資産	4,000,000	4,000,000	0	純資産の部合計	5,429,568,124	5,411,762,040	17,806,084
資産の部合計	5,767,662,621	5,777,408,282	△9,745,661	負債及び純資産の部合計	5,767,662,621	5,777,408,282	△9,745,661

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法…該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品等…定額法
  - ・リース資産…該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ①退職給付引当金
    - ・退職給付引当金
      - 平成18年3月31日に在職し、かつ、平成18年4月1日以降も引き続き在職する職員に対し、平成18年3月31日における在職期間をもって計算した退職金を引当金に計上している。
    - ・全事協退職年金引当金
      - 全国社会福祉事業団協議会の退職年金共済制度に加入しており、通常掛金累計額を引当金に計上している。
  - ②賞与引当金
    - 夏季賞与(6月)の支給対象期間(12月2日～6月1日)のうち、当期の負担に属する期間(12月2日～3月31日)の見積額を賞与引当金に計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- (1)退職手当
  - ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
  - ・平成18年3月31日に在職し、かつ、平成18年4月1日以降も引き続き在職する職員に対し、平成18年3月31日における在職期間をもって計算した退職金を支給している。
- (2)退職年金
  - ・全国社会福祉事業団協議会の退職年金共済制度に加入している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表…当法人は社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表…当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ①法人本部拠点区分(社会福祉事業)
  - ②福井美山荘拠点区分(社会福祉事業)
    - ア 生活介護 イ 自立訓練 ウ 施設入所支援 エ 短期入所 オ 日中一時支援
  - ③若越みどりの村拠点区分(社会福祉事業)
    - ア 生活介護 イ 施設入所支援 ウ 短期入所 エ 日中一時支援 オ 計画相談
  - ④若越ひかりの村拠点区分(社会福祉事業)
    - i 第一生活支援施設 ア 生活介護 イ 施設入所支援 ウ 短期入所 オ 日中一時支援
    - ii 第二生活支援施設 ア 生活介護 イ 施設入所支援 ウ 短期入所 オ 日中一時支援
    - iii 第三生活支援施設 ア 生活介護 イ 施設入所支援 ウ 短期入所 オ 日中一時支援
    - iv 第四生活支援施設 ア 生活介護 イ 施設入所支援 ウ 短期入所 オ 日中一時支援
    - v 就労系多機能型事業所 ア 就労移行支援 イ 就労継続支援B型
    - vi 計画相談
  - ⑤グループホーム拠点区分(社会福祉事業)
    - ア グループホーム若越ひかりの村
  - ⑥福井県児童科学館拠点区分(社会福祉事業)
    - ア 福井県児童科学館

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	3,696,797,418	0	216,858,687	3,479,938,731
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	3,706,797,418	0	216,858,687	3,489,938,731

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産/建物	4,965,751,866	1,485,813,135	3,479,938,731
その他の固定資産/建物	49,252,579	39,239,879	10,012,700
その他の固定資産/構築物	399,334,322	171,768,639	227,565,683
その他の固定資産/機械及び装置	10,225,275	10,225,264	11
その他の固定資産/車両運搬具	49,569,975	47,127,224	2,442,751
その他の固定資産/器具及び備品	313,994,778	256,289,008	57,705,770
その他の固定資産/ソフトウェア	6,418,686	6,343,724	74,962
合計	5,794,547,481	2,016,806,873	3,777,740,608

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

## (1)地域生活支援センター拠点区分の廃止

令和3年度末の福井地域生活支援センターの受託事業(障害者就業・生活支援センター事業および障害者等雇用促進支援事業)の廃止に伴い、令和4年度より地域生活支援センター拠点区分を廃止する。

地域生活支援センター拠点区分の資産等の残高については、若越ひかりの村拠点区分に新たに計画相談サービス区分を設けて計上している。

## (2)施設整備に係る資産の増減

建設準備積立資産の増減

(単位:円)

拠点区分	今期積立額	今期取崩額
法人本部	3,073,000	0
福井美山荘	16,059,000	0
若越みどりの村	54,225,000	0
若越ひかりの村	186,345,000	0
グループホーム	8,706,000	0
合計	268,408,000	0

# 財産目録

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						336,869,627
現金	現金手許有高	—	運転資金として			660,300
預金	福井銀行清水町支店他	—	運転資金として			336,209,327
小計(現金預金)						336,869,627
事業未収金			2、3月分障害福祉サービス費他			333,427,895
未収金			3月分自動販売機手数料収入他			6,342,471
未収補助金			福井県からの在宅生活サポート事業補助金他			3,567,600
商品・製品	就労系多機能型事業所		味噌			4,863,100
流動資産合計						685,070,693
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	(福井美山荘拠点) 福井市市波町54字 家屋番号36番他	平成24年度	第1種社会福祉事業である 障害者支援施設等に使用している	244,514,479	99,166,132	145,348,347
	(若越みどりの村拠点) 越前市萱谷町2字 家屋番号23番1他	平成29年度	第1種社会福祉事業である 障害者支援施設等に使用している	1,246,483,406	287,603,862	958,879,544
	(若越ひかりの村拠点) 福井市島寺町88字 家屋番号 8番3他	平成28年度	第1種社会福祉事業である 障害者支援施設等に使用している	3,060,615,233	1,054,591,434	2,006,023,799
	(グループホーム拠点) 福井市島寺町83字兼附田23番地2他 家屋番号 23番2他	令和2年度	第2種社会福祉事業である 共同生活援助事業等に使用している	414,138,748	44,451,707	369,687,041
小計(建物)						3,479,938,731
定期預金	福井銀行 清水町支店		基本金			10,000,000
基本財産合計						3,489,938,731
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	(若越ひかりの村拠点) 福井市島寺町88字 家屋番号 8番3他	平成24年度	第2種社会福祉事業である 就労系多機能型事業所等に使用している	49,252,579	39,239,879	10,012,700
構築物	渡り廊下他	平成28年度	第1種社会福祉事業である 障害者支援施設等に使用している	399,334,322	171,768,639	227,565,683
機械及び装置	業務用乾燥機他	昭和63年度	利用者の衣類洗濯等施設サービスに使用している	10,225,275	10,225,264	11
車輛運搬具	日産キャラバンチェアキャブ他 13台他	平成28年度	利用者送迎等施設サービスに使用している	49,569,975	47,127,224	2,442,751
器具及び備品	特殊浴槽他	平成27年度	利用者の入浴介助等施設サービスに使用している	313,994,778	256,289,008	57,705,770
ソフトウェア	財務会計システム他	平成30年度	会計・経理業務に使用している	6,418,686	6,343,724	74,962
退職給付引当資産	本部事務局 福泉信用組合 本店		将来における退職手当の目的のために 積み立てている定期預金等			113,604,755
建設準備積立資産	本部事務局 福井銀行 清水町支店		将来における建設の目的のために 積み立てている定期預金			1,177,246,565
備品購入等積立資産	若越ひかりの村 福井銀行 清水町支店		将来における備品購入の目的のために 積み立てている定期預金			4,000,000
その他の固定資産合計						1,592,653,197
固定資産合計						5,082,591,928
資産合計						5,767,662,621
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分水道光熱費、給食費、業務委託費他					84,075,760
その他の未払金	固定資産取得費					1,583,680
未払費用	3月分夜勤手当、超過勤務手当、賃借料他					9,286,187
預り金	銀行振込手数料					355,770
職員預り金	3月分社会保険料他					31,009,482
賞与引当金	翌年度夏季賞与(6月)当期対象期間見積額					98,178,863
流動負債合計						224,489,742
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	全事協退職年金引当金等					113,604,755
退職給付引当金	平成18年度末在職者退職金引当金					5,999,500
全事協退職年金引当金	全事協退職年金共済掛金累計額					107,605,255
小計(退職給付引当金)						113,604,755
固定負債合計						113,604,755
負債合計						338,094,497
差引純資産						5,429,568,124